

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs (17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有、実践している。	●		「信楽喜塾」(営業所N〇2育成研修)では、会長自らが講師を務めると共に、理解度テストを毎月実施することで、社員教育の基本としている。								8	9									17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・朝礼や幹部会議等、定期的に法令遵守の重要性を共有。 ・コンプライアンス等労働基準法に従い、就業規則を社員がいつでも誰でも見られるように、事務所に備えている。																		16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努め、全従業員にその重要性を発信している。 ・仕入れ先に対して不当な値引き要請等ないか管理職にてチェックしている。										10									16
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		専門業態(メディカル委員会・中食委員会・魚介・畜産部)業種業態に応じた専門部署を設置し、広域営業部を含め環境に応じた営業活動を行っている。																			16
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		岩田産業グループは、1991年「社章」登録。PB商品「タートルウィン印」の商標権も同時に取得し自社開発商品の販売を開始。他社への不適切な侵害が無い商品本部がチェックしている。								8.2 8.3	9										16
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・人事大臣でデータは管理しており、紙類の書類については必要な部署のみが触れるように厳重に保管している。 ・プライバシーポリシーを定め、ホームページに記載しており、個人情報の取り扱い、利用、管理等について方針を定め、社内外への周知と社員へ遵守の徹底に取り組んでいる。																			16
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	●		福岡本社2月・9月、熊本支店6月展示会開催。お客様・メーカー様を繋ぐパイプ役として双方へコミュニケーションの機会を設け直接商談できる機会を設けている。																	16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5				8		10		12	13	14	15	16	17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●												9		11		13.1				16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		・事業承継はグループ会社内より適切な人材を確保し対応している ・育成プログラムを基に個人毎に勉強会を設けている									8	9									17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●				1	2			5			8				12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内差別や人権侵害がないことを確認している。	●		新卒・中途採用募集の中で、年齢・性別・国籍を問わず人間性を重視した募集採用を積極的に行っている。またハラスメント行為は就業規則にて禁止項目として明示、罰則を規定している。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		運行上乗務前・乗務後のアルコールチェックをはじめ、トラック車両確認・運行データ資料保存。営業トラックタイヤ止及び周囲のチェックを行い安全管理に努めている。				3				8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		雇用形態は原則、就業規則に遵守し同一労働同一賃金ガイドラインに沿った就業規則に基づいて公正な待遇対応を行っている。					5.5				8.5		10.2 10.3								
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		月間60時間の時間外労働オーバー防止の為、配送曜日の設定・発注メ時間の設定をすることで過度の長時間労働防止対策に取り組んでいる。				3		5.5			8.5 8.8		10.3								
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		未来塾(若手社員育成の研修)信楽喜塾(営業所N〇2育成研修)陽輝塾(全営業所対象研修)といった研修に加え、日本創造研究所の外部研修・資格取得支援を実施している。					4	5.5			8	9									
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上に取り組んでいる。	●		職場の教養音読をはじめ、「理念は戦略に勝る」の読み合わせを行い社員の意識疎通及び朝礼時などの社員身体・精神状態の確認を日々行っている。 記載事項に加え健康診断、インフルエンザ予防接種は会社負担としている。					3				8										17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		営業・商品管理・販売事務と人材の適材適所の応じた職場環境作りを行い、誰にでも順応できる体制を整えている。現在も高齢者・障害者雇用・外国人雇用も積極的に行っている。				4.4	5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		幹部会議をはじめ専門業態別のZOOM会議・MTなど積極的に行っている。					3				8	9.1		11	12						
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		新規事業開発にて、IMの推進・WEB受注・請求書推進のほか「タイミー」・「グロブリッチ」を積極的に導入。また、全社統一での「アグリトリオ」の推進及び理解推進を行っている。									8	9.1		11	12						
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●							3	4			8	9			12						

環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●	いわた米無洗米の販売推進（米のとぎ汁を畜産農家へ販売、畜産農家より畜肉仕入れ販売）、長調徳得シリーズ・エコピタラップ販売を推進し環境予防に努めている。			3.9							11.6	12.4		14.1	15.1				
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●	社内のすべての照明器具をLED化し電気使用量の削減を行っている。（予定）2024年4月より簡易計算シートを用い電気少量を把握する														13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●	営業トラック車両は配送時間配送距離に応じて、入れ替えを積極的に行いアイドリングストップを推進。ドライブレコーダーを設置しCO2排出量の把握と削減に向けての取り組みを行っている。（予定）2024年4月より簡易計算シートを用い温室効果ガスの排出量を把握する。		2.4										12.4	13	14	15			
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境（生物多様性や生態系等）に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●	会社内にウォーターサーバーを設置しペットボトル削減への取組を通じて、環境に悪影響を及ぼさない体制を整えている。															14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組んでいる。	●	ペットボトルやプルタグの回収などごみの分別化を行い再利用を積極的に推進、コピー用紙削減の為、裏紙の再利用を行っている。								9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●	自動センサー付き水栓に切替「節水」を心掛けている。また「節水」「排水汚染」に対する適切な処理認識を社員MTにて共有。		2.4									11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる（グリーン購入、リサイクル製品認証等）。	●	グリーン購入（木質資源を使用した紙）また、FSC認証用紙を使用。											9.4		12.4 12.5	13	14	15		
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●	倉庫内（常温・冷蔵・冷凍）の温度帯管理を徹底し、二層式車両の保管管理及び冷凍商品の劣化を保冷剤使用により防止し、在庫商品の賞味期限を定期的にチェックする等の取組で、食品ロスの削減に取り組んでいる。	1	2												12.3		14	15	17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●	会社敷地内の植木など、環境美化に取り組んでいる。												11.6 11.7		13.1 13.3		15	17	
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●																			
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●																			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●																			
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●																			
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●																			
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●																			

